



かまいいし 市議会だより

3月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（11名登壇）	4
予算特別委員会	15
1月臨時会	18
常任委員会活動報告	18
復興対策特別委員会	19
議会の動き	20



平成25年

3月定例会

No. 132

3月定例会の概要

3月定例会は、3月4日から21日まで、18日間の会期で開催しました。初日には、平成25年度は被災者一人ひとりが復興への歩みと復興の槌音を実感できる年にしたいとの市長施政方針演説、教育行政方針演説が行われました。また、市長から、3つのフロントプロジェクトの進捗状況などについて報告がありました。12日からは11名が一般質問に登壇、15日からは予算特別委員会を設置し、25年度予算など13件について審査しました。今定例会に付託された市長提出議案62件は、全て原案のとおり可決、同意しました。

復興まちづくりに向けた本格的な新年度予算

新年度の一般会計予算は、854億5500万円で、

当初予算としては通常の4倍から5倍となる、釜石としては復興に向けた本格的な予算となりました。

そのうち復興交付金事業や災害復旧などを中心とした震災対応分の予算は、約687億500万円を計上しています。これだけの大型予算は釜石として初めて起しました。

ですが、予算特別委員会では4日間にわたり、復興まちづくりに向けて活発に議論が展開されました。

新年度予算について市は、震災以前からの課題である「雇用の創出、防災力の強化、少子高齢化、子育て・人材育成、定住促進、にぎわいづくり、健康の増進、弱者見守り対策」の8項目を復興への取り組みとあわせ、課題解決に向けて重点的に取り組みたいとして提起しました。

希望につながる大型復旧・復興予算を可決

就学前児童の医療費については、これまで所得制限が設けられ助成されてきましたが、平成25年度より現行の所得制限が撤廃され、全ての就学前児童が医療費助成の対象になります。

また、所得制限はあるものの医療費助成が小学生まで拡充され、保護者の経済的負担の軽減が図られるようになりました。

開始時期は、事務システムの準備を始め、対象者の説明や周知、受付と準備期間を要するため、25年10月1日を予定しています。なお、中学生までの拡充については、今後の検討課題となっています。

月の準備を始め、対象者の説明や周知、受付と準備期間を要するため、25年10月1日を予定しています。なお、中学生までの拡充については、今後の検討課題となっています。

就学前児童・小学生への医療費給付事業



釜石神愛幼稚園の園児たち

議決議案

条例関係

- 新型インフルエンザ等対策本部条例
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例
- 市道の構造の技術的基準等を定める条例
- 準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例
- 釜石都市計画被災市街地復興土地区画整理事業施行条例（4件）片岸地区、鵜住居地区、嬉石松原地区、平田地区
- 旧釜石鉱山事務所管理条例
- 球技場条例
- 水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例
- 議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正
- 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正
- 過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正
- 手数料条例の一部改正
- 福祉事務所設置条例等の一部改正
- 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
- 漁港管理条例の一部改正
- 道路占用料徴収条例及び道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例の一部改正
- 市営住宅管理条例等の一部改正
- 都市公園条例の一部改正
- 下水道条例の一部改正
- 災害対策本部条例の一部改正
- (臨)一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- (臨)一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

予算関係

- 一般会計補正予算（第8号）
 - ・229億3900万円減額。総額1312億4800万円。
 - ・資材調達や作業員確保が困難であるなどの理由により、24年度以内事業完了が見込めない42事業の25年度への繰越限度額計上など。
- 一般会計補正予算（第9号）
 - ・5400万円増額。総額1313億200万円。

介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

下水道事業特別会計補正予算（第4号）

平成25年度予算

・一般会計、7特別会計、水道事業会計の予算を可決。

一般議案

■(臨)財産の無償貸付けについての専決処分に関し承認を求める

■財産の無償貸付についての専決処分に関し承認を求める

・旧釜石商業高校地区、箱崎地区、平田第3地割地区、唐丹町片岸地区の仮設施設について、独立行政法人中小企業基盤整備機構から市が無償譲渡を受けたので、引き続き中小企業等に無償で貸し付けるもの。

■復興整備事業の変更実施協定の締結（3件）

室浜地区、根浜地区、桑ノ浜地区

■財産の取得

■釜石大槌地区障害程度区分認定審査会共同設置規約の一部変更の協議

■釜石市過疎地域自立促進計画の変更

■市道路線の認定

■市道路線の廃止

■市道路線の変更

■平田漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

■釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する協定の締結

・独立行政法人都市再生機構との協定金額39億114万円

■釜石都市計画鵜住居地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する協定の締結

・独立行政法人都市再生機構との協定金額95億5278万円

■釜石都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業（鵜住居地区）の委託に関する協定の締結

・独立行政法人都市再生機構との協定金額20億5220万円

■議決事項の一部変更について

■(臨)平田漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

■(臨)桑ノ浜漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

■(臨)大石漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

■公用車による車両接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告

■大石漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

■白浜（釜石）漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

■釜石小学校耐震補強・大規模改造（建築主体）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

※(臨)は1月臨時会の議案

※金額については、一部千円以下切り捨てで掲載



赤崎光男
(海盛会)

企業の人手不足対策は

関係支援機関や企業と連携協力を図る

議員 企業の人手不足は当

市にとって大変深刻であり、復興の足かせになると思うが、雇用のミスマッチも含め現状と対策は。

産業振興部長 雇用情勢の改善が進む一方で、食品製造業や医療、福祉、建設業などを中心に働き手が不足するなどの雇用のミスマッチが生じている。当市では資格、技術取得のための職業訓練を委託実施し取り組んできている。働き手の確保については、ハローワークを中心とした行政側支援はもちろんのこと、関係機関や企業側と十分な連携、

協力を図り確保に努める。

復興のスピード

議員 復興のスピードアップのために何が必要なのか。また、行政として国・県には何を求めていくのか。

市長 復興のスピードアップを図るべく人事体制を強化するとともに、都市再生機構や岩手県土地開発公社へ業務委託を行ってきた。

当市の成長戦略

議員 当市の成長戦略について、復興を進めるための新産業をどう考えるのか。

産業振興部長 これまでの火力、風力、バイオマスに

質問項目

- ・企業の人手不足対策について
- ・フロントプロジェクトについて
- ・当市の成長戦略について
- ・復興のスピードアップについて
- ・被災したコミュニティの再生について

※コンストラクションマネージメント（CM）方式・市などの発注者の補助者であるコンストラクションマネージャーが技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務を行うもの。



釜石市消防団第1分団第1部の消防自動車

コミニティ再生

加え、海洋エネルギーやLNGなどの多様なエネルギーの活用やその研究に取り組み、新しい産業と雇用の創出を図っていく。産業

の復旧・復興に当たっては、より地域の強みを生かした持続可能な産業構造に転換できるよう取り組んでいく。

議員 被災した町内会や消防団の再生は。

市民生活部長 生活応援センターの機能を生かしながら、地域と行政との連携を推進していく。消防団の再生は消防団本部、各分団と協議を行っていく。

一日千秋の思い、復興公営住宅建設は

早急に整備を進める



木村琳藏
(21世紀の会)

質問項目

- ・生活再建について
- ・海洋エネルギー実証試験場の誘致に係る釜石市の取組みについて
- ・これから津波防災について
- ・釜石市の環境（排水）問題について
- ・市管理の漁港工事の進捗状況について

※ワークショップ：参加者が自発的に参加・体験し、グループの相互作用の中で双方向的な学びと創造を行う住民参加型の活動形態の一つ。

議員 東部地区の天神町（40戸）、唐丹町小白浜地区（20戸）の復興公営住宅建設工事の今後の進め方は。

嶋田副市長 専門家や地域住民らが参加する「かまいプロジェクト」と位置づけ、被災地域のコミュニティの再生を図り、地域の未来に向けた施設とすべく、早急に整備を進めることとしている。

議員 ワークショップ等による住民の意見がどこまで反映されるのか。また、完成時期、入居の見通し、入居選定方法は。

8月頃から建設工事に着手し、こども園については26年3月までに、住宅部分については26年7月頃に完成する予定である。

小白浜地区は、住民の意見を取り入れながら、5月をめどに詳細設計に入り、今後、既存建物の解体、11月頃から建設工事に着手し26年12月頃の完成を見込む。

議員 釜石復興のための海洋エネルギーの導入、利活用に係るこれまでの市の取組状況は。また、誘致には地域の理解、受け入れ態勢の構築などが不可欠であると考える。今後、具体的にどのような取り組みを行っていくのか。

若崎副市長 当市が公募候補地として挙げられている

復興公営住宅は、24年11月に設計者を決定した後、既に2回のワークショップを開催しており、強風対策や防音対策などの地域の方々の意見を取り入れながら、これから詳細設計に入る。

入居者の選定方法は、災害復興公営住宅入居者選定方法等検討会における審議を踏み、決定の予定である。

海洋工ネ実証実験誘致



建設中の復興公営住宅（野田団地）

ことから事業主体である県と連携した取り組みを実施してきたところであり、これまで、風況観測地点の選定に係る情報提供等に協力。

また、ワークショップなどを県及び関係機関との共催により誘致に向けた機運の醸成に取り組んできた。今後は、メリット・デメリットをきちんと市民・利害関係者に説明し、理解を得ての協調が重要であり、有識者及び漁業関係者等で構成する海洋エネルギーの研究会を立ち上げる必要がある。4月から企業立地課に方法等検討会における審議を踏み、決定の予定である。

エネルギー担当係を新設し、組織体制の充実強化を図る。トをきちんと市民・利害関係者に説明し、理解を得ての協調が重要であり、有識者及び漁業関係者等で構成する海洋エネルギーの研究会を立ち上げる必要がある。4月から企業立地課に方法等検討会における審議を踏み、決定の予定である。



山崎長榮

(公明党)

復興計画は合意形成が肝要だ

共に歩んで行けるよう努めたい

議員 復興事業は瓦礫の処

や住宅再建など生活関連事業が立ち遅れている。今後は用地の交渉・買収や仮換地の指定、詳細設計など最終局面に入るが、住民との合意形成が極めて肝要だ。これまで以上に十分な意見聴取や議論が必要だが、被災者の思いが反映された話し合いが行われているか。

市長 計画の策定を進める上で、住民や地権者の意見は最優先すべき事項と認識し、地域懇談会やまちづくり協議会、地権者連絡会、

再建支援策の拡充など多種多様な意見を頂戴し、計画に反映させるべく検討してきた。しかし、事業の工程や予算の面などから必ずしも住民の声が全て反映された計画とすることが出来なかつたことから、不満・不安を抱かれた方もと思料している。具体的な内容の提案に加え、用地交渉など個別のやり取りの局面を迎えることとなるが、分かりや

個別面談など、意見を伺う
機会づくりに努めてきた。
その際、高台移転のあり方
や、避難・地域発展のため

すぐ丁寧な説明を行うなど、地域・地権者と早期の復興に向け共に歩んで行けるよう努めたい。

議員 震災後に「釜石市水産業の復興方針」が示された。市内の水産業の復興の方向性、骨子を示すものであり、生産者、水産関連業者と連動し方針の達成に向けて必要な取り組みを行う

水産業振興部長 水産関係団体との懇談を開催し意見交換を行つてきた。その中で、水産物の買付先である加工業界の再建をしないと本当の水産業の復興に繋がらないとの意見でまとまり、復興方針を魚市場の整備及び加工場再建への支援、物流機能の整備という課題に整理し取りまとめた。振興ビジョンの見直しは必要だが、漁協が當漁計画の見直しに着手できかねてゐる。

を挙げているか、政策の変更や震災の影響により大幅な見直しが必要と考えるが、

水産業の復興方針

- ・施政方針演述について
- ・障害者優先調達推進法の施行について
- ・公文書の管理について

4月以降も医療費等の免除継続を

平成25年12月末まで延長したい

議員 東日本大震災で著しい被害を受けた被災者は、この間、医療費等の窓口負担が3月までの期限で免除

されてきた。4月以降も医療費等の免除継続をぜひ行うべきと思うが。

市長 被災された方の健康不安の訴えが未だあることから、国民健康保険の一部負担金、介護保険及び障がい者福祉サービス等の利用者負担金の免除期間を平成25年12月末まで延長したいと考えている。

議員 当市における災害関連死の状況は、10月31日現在で89人となつており、他

の被災地域と比較しても多い結果となつてている。今後、

災害関連死をなくす手立ては。

保健福祉部長 災害関連死に直結する喫緊の課題として、自殺をいかに防ぐかと

いうことが非常に重要であると認識している。心のケア対策については、次年度さらに重点的に取り組むこととし、新規事業として新年度予算に計上している。

議員 市は、災害復興公営

住宅整備予定として25地域に1458戸の建設を予定しているが入居希望者は183戸分多い。今後の変動

も考え、入居希望者数と建設戸数の調整が必要ではないか。

嶋田副市長 住宅再建希望登録調査によると、復興公営住宅に関しては、計画戸数1046戸に対し、16

41戸の入居希望があつた。今後、建設戸数の調査を行うとともに、希望する方が入居できるよう用地交渉を本格化させ、最大限の戸数の確保に努めていく。

議員 被災者でありながら復興住宅に入れないと

嶋田副市長 特例的な入居開催しているワークショッ

プでの意見交換等を通じ、住民合意が得られた地区から順次交渉に入りたい。

議員 方々は何人か。また、今後他の土地については、現在恐れのある世帯は、60世帯程と見込まれる。対応については、個々のケースに即し、丁寧に相談に乗つていただきたい。



完成した復興公営住宅（上中島）



坂本 良子

（日本共産党議員団）

質問項目

・大震災後の生活再建について



菊池秀明
(民政クラブ)

有害鳥獣二ホンジカ対策は

適正生息数に誘導する管理対策実施中

議員 五葉山地域にはシカ

が7千頭生息しており、適正生息数2千頭にすべきだが、その対策は。また、近隣市町のシカ対策予算は。

議員 二ホンザルの生息域

が拡大し、被害も拡大しているが対策は。

市長 湾口防波堤と防潮堤

の復旧、甲子川への水門整備、グリーンベルトの構築による多重防御を基本とし、

議員 車避難の検証結果と、

市内の道路の津波に対する防災・整備計画は。

危機管理監

当市で被災した車両内から発見された遺体数は26体と把握しており、釜石駅前交差点においては、一部渋滞が発生していた。

東部地区内の道路については、復興整備の中でハード、ソフトの両面から避難しやすい道路状況を構築し、防災に備えたい。

議員 復興に向けた組織体制に関する図について、市

が二つ存在するなど、複雑な関係になつてているが。

嶋田副市長 一つ目の市は

市民の意見を聞き、情報を集約し、施策を提案するもので、二つ目の市はさまざまな意見を集約して施策を実施する主体としての市を表している。

議員 東部地区のフロント

プロジェクトを成功させる

ためには防災施設・機能の整備が不可欠だが、その対

策は。



旧仙人峠道路付近に出没するサル

浸水区域の盛土により対処。ソフト面は「地震が来たら、津波が来ると思え！」という教訓により、確実に避難行動を実践するという「逃げる意識の醸成」と「避難行動の実践」の徹底を図る。

当市で被災した車両内から発見された遺体数は26体と把握しており、釜石駅前交差点においては、一部渋滞が発生していた。



川崎勇一
(海盛会)

質問項目

- ・釜石の将来に向けたまちづくり
- ・地元産材の活用と住宅復興について
- ・JR山田線の復旧について

議員 直面する震災からの復興は最優先に進めなければならない。震災以前からの課題である将来に向けたまちづくりの視点は見失つてはならないが、どう考えているのか。

市長 震災以前からの課題である「雇用の創出」「防災力強化」「少子高齢化対策」「子育てと人材育成」「定住促進」「にぎわいづくり」「弱者見守対策」について、復興事業の推進と併せて、積極的・戦略的取り組みが必要だ。大型商業施設や、水産加工業者の進出等により、中心市街地の活性化や地域

経済の振興、雇用の創出につながる希望の光が見えてきている。また、二つの高規格道路の結節点、港湾機能の向上等による人・ものの流れ、交流の拠点としての優位性を最大限發揮するまちづくりが必要だ。当市が目指す将来像「三陸の大

地に光輝き希望と笑顔があふれる釜石」の実現に向け、中長期的視野で将来を展望しながら暮らしの再生と着実な復興を加速させていかなくてはならない。『みんなで創る希望のまち、新生釜石の実現』の基本理念で、より良い復興とその先を見

市民と共に総力で

経済の振興、雇用の創出につながる希望の光が見えてきている。また、二つの高規格道路の結節点、港湾機

据えたまちづくりの両立に努めていく。

海洋エネルギー

議員 海洋エネルギー実証実験拠点誘致に向け、態勢を整え、積極的に取り組むべきでは。

若崎副市長 25年度から企業立地課にエネルギー担当係を新設することとしている。誘致に向け積極的に取り組んでいく。

JR山田線の復旧

議員 震災から2年を経過

将来に向けたまちづくりはどのよう

した。JR東日本からの鉄路復旧の明示に至っていない。今後の見通しは。

市民生活部長 JR東日本から安全性の確保、まちづくりとの整合性、原形復旧以外の工事費用に対する地元負担の課題が示されている。県・沿線市町と協力し、

課題解決に取り組む。

地元産材の活用と住宅復興

議員 地元産材の活用と地元建設業界の総力を生かすべきでは。

嶋田副市長 住宅再建の支援組織と協働し、木造戸建公営住宅の建設に地元産材の活用を図りたい。



地元産材の活用を



古川愛明
(21世紀の会)

鵜住居公共施設復旧と建設配置を問う

鵜住居地区津波復興拠点整備事業で建設

議員 大津波により、鵜住

居小学校、釜石東中学校、
釜石消防署鵜住居出張所、
鵜住居第六分団第一部の屯

所、公民館、市役所鵜住居
出張所等々、数多くの公共
施設が被災、全壊した。こ
れら公共施設を復旧するの
は当然のことだが、その建
設配置等についてどのように
に考えているのか。

総務企画部長 鵜住居地区

における公共施設の復旧に
ついては、鵜住居地区校舎
建設検討委員会、地域会議、
地権者連絡会、まちづくり
協議会等で行われてきた議

論を踏まえ、これら施設の
協議会等で行われてきた議

議員 公共施設の整備スケ
ジュールは。

総務企画部長 切土、造成



鵜住居川河川災害復旧工事安全祈願祭（3月）

配置計画の素案作成に取り
組んでいる。現時点では、

鵜住居町第13地割、まちの
中心部高台を切土造成した

用地に、鵜住居小学校、釜

石東中学校、屋内運動場な
どの学校関連施設、幼稚園、
児童館を複合整備する方向
で配置を検討している。ま

た、生活応援センターは、
集会機能、公民館機能を
持つた施設として、学校用
地から国道を挟んだ反対側
の用地に集約整備する予定
である。

といった基盤整備に向けた
伐採等の準備工事が25年10
月頃から始まり、27年度に

造成工事が完了する予定で
屯所の整備に向け、配置場
所を検討している。

議員 鵜小・東中は国道45
号西側高台を造成し建設す
ることとなっているが、進
捗状況と建設着工時期は。

ある。順次着工できるよう
に同時並行で進めていく。
また、防災施設の消防団第
六分団本部・第一部の消防
屯所の整備に向け、配置場
所を検討している。

教育長 これまで、学校建
設に向けた課題や、まちづ
くりスケジュールなどにつ
いて協議してきた。校舎建
設、造成の設計については、
プロポーザル方式によるこ
ととしており、現在、その
公募に向けた準備をしてい
る。今後は、設計業者の技
術提案書を受けた後、プロ
ポーザル審査委員で6月中
に設計業者を決定し、設計
業務委託を行う。また、こ
れらの作業と並行して、用
地取得作業も進めていく。

用地造成工事は、25年12月
頃の着手を予定し、校舎の
着工は27年度内を目標に取
り組んでいる。一日も早い
完成を目指し努力していく。

※プロポーザル方式：建築物の設計者などを選定する方
法の一つで、業務に対する実施体制・方針等の提案書を
受け、当該業務に最も適した設計者を選ぶもの。

質問項目

- ・復旧・復興まちづくりについて
- ・鵜住居地区津波復興拠点整備事業について
- ・鵜住居地区復興土地区画整理事業について



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・健康福祉について
- ・防災対策について

胃がん予防にピロリ菌検査の推進を

医療機関受診の啓発に努めたい

議員 胃がん予防に有効とされるピロリ菌の除菌治療

が2月21日の法改正により、保険対象が拡大され症状が進んだ人以外でも適用がされる事になった。これは胃がん対策の大きな前進と考える。以前提言したピロリ菌の有無を調べる尿素呼気検査や血液検査で胃がんのリスク判定をするABCリスク検査等、受診者に負担をかけない検査と胃がん検診を合わせて導入をし、胃がん予防を進めてはどうか改めて伺いたい。

保健福祉部長 ピロリ菌検査やリスク検査は、全国的

無線等の内容確認サービスがある。このフリーダイヤルを広報等に常時掲載し周知を図るべきと思うが。

危機管理監 そのように周知していただきたい。

通学路の点検結果

議員 通学路の危険箇所を

公表しているのと zwarが、市民に対しても公表すべきと考えるが如何か。

学事課指導監 各学校に

対しては、点検結果の報告をしていたが市民には行っていなかつた。今後、地域の道路としての注意喚起も含め、ホームページや広報等で公表してまいりたい。

危機管理監

デジタル化の

工事は1月末に終了し、全地域が受信している。しかし、聞こえにくいとの情報も寄せられている事からその状況を確認しながら調整

しているところだ。

議員 情報伝達手段の一つとして、フリーダイヤルで

の電話応答による防災行政



新旧の防災行政無線（右側：デジタル対応型）

※釜石災害110番：☎0800-8003199
(フリーダイヤル)



和田 松男
(民政クラブ)

「黒い波」の原因と必要な施策展開は

暮らしの安全と環境を重視したまちを推進

議員 21世紀は環境保全の

世紀といわれるが、大震災を契機に上流の環境を整え、生活や産業汚水の在り方を見直し、環境の世紀にふさわしいまちづくりを進めなければならぬ。あの「黒い波」の正体は何か。大震災の教訓を生かした環境の世紀に相応しいまちづくりのためにどのような施策が必要か。

市長 「黒い波」については、津波が海底の堆積物を侵食し巻き上げたためといわれている。森・川・海の連携、産業と環境の調和を踏まえ、公共下水道や漁業集落・農

業集落排水、雨水・污水管路整備など適切な生活・産業の汚水処理、再生エネルギーの導入などに取り組む。また、植樹による森林の保全や河川・海洋のごみの回収などの取り組みを行い、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを推進する。

耕作放棄地の解消は

議員 和山・檜ノ木平両牧場の耕作放棄地は、農用地から除外し活用を図るべきでは。

産業振興部長 利用不能と判断される耕作放棄地がお



和山の風力発電施設

質問項目

- ・大震災の「黒い波」の原因と環境保全について
- ・和山、檜ノ木平牧場の耕作放棄地の解消について

※釜石版スマートコミュニティ：地域の多様なエネルギー資源を活用し、再生可能エネルギーの導入や災害に強いエネルギー環境の整備などを行うもの。

再生可能エネルギーは

力発電事業展開に向けた取り組みは。

産業振興部長 和山で民間

事業者による釜石広域風力発電事業の拡張計画が進められており、檜ノ木平牧場では、大規模太陽光発電事業の展開に向けた動きがある。農山漁村において再生可能エネルギーの導入を促進するためには、農地転用の規制を緩和して有効利用を図っていく必要がある。

農業委員会会長 実態に即した関連法の改正や規制緩和が必要である。被災された方々の生活再建や復興の農地の利用については、法令に即し適正かつ迅速な対応に取り組む。



佐々木義昭

質問項目

- ・東部地区のまちづくりについて

店舗兼住宅への支援はあるのか

被災者住宅再建支援制度がある

議員 被災した小規模事業者の多くは店舗兼住宅の事業所だが、再建希望者に対する住居部分への支援は。

その建物に居住専用部分があれば、併用部分との区分にかかわらず被災者住宅再建支援制度で受給できる。

嶋田副市長 国は単年度で予算付けをしているほか、

議員 平成26年4月から消費税が上がる。住居を再建するに当たって、今年9月まで建築契約ができる場合、来年4月1日以降の引渡しであっても消費税は現行のままの措置がある。それらも被災者の住宅再建においては消費税据置措置の要望を復興庁等に働きかけるべきではないか。

来年4月1日以降の引渡しであっても消費税は現行のままの措置がある。それらも被災者の住宅重建にあっては消費税据置措置の要望を復興庁等に働きかけるべきではないか。

市長 全国各地で中心市街地の空洞化等が問題となつてゐる。大型商業施設を立地誘導したことで消費者の利便向上、交流人口、雇用の創出が図られる。反面、商品構成が同様の地元商業者に対しては、ある程度の影響は避けられないと思う。

議員 イオン出店に対し、反対する声はなかつたのか、
リーディング室長※ その
ような声があつたのは事実
だが、商工会議所や東部商

議員 イオン出店に伴う、地元商業者への影響についてどう考えているのか。

業推進協等と協議を重ねて
きた経緯もある。

総務企画部長 庁舎建設検査
討懇話会やPFI／PPP
推進協の助言を受けて検討

ペースを有するほか、職員等は水道、下水道を除く職員を集約するイメージだ。議員 東部地区の復興公営住宅の整備計画は。

建設部長 現在、天神町に40戸分を進め、25年8月頃から工事を開始、26年7月完成予定だ。ほかは最大限の戸数確保に努める。



小規模事業者が多数被災した東部地区の商店街

ペースを有するほか、職員等は水道、下水道を除く職

議員 新庁舎の機能は。

議員 東部地区の復興公営住宅の整備計画は、建設部長 晴庄、天神町こ

※PF-1…民間資金活用による社会資本整備。
※PF-2…官民連携による社会資本整備。

卷之二

※リーディング室長・リーディング事業推進室長



平野 弘之
(21世紀の会)

復旧復興予算の増額措置による見解は

年次計画に基づいて実施されている

議員 平成25年度の国及び

岩手県の復旧・復興予算の増額措置によって、国や県に対する釜石港湾口防波堤の早期復旧整備、釜石港須賀地区(公共埠頭(上屋、倉庫などの施設)の早期復旧整備、釜石港湾計画の一部変更の早期着工、釜石港臨港道路の整備、国道107号の改良などの要望事項がどのように強化・進展されるのか、見解を明らかにしていただきたい。

若崎副市長 24年度において、市は岩手県及び岩手県議会に対し、釜石港湾口防波堤の早期復旧整備など5

項目について要望を行つてある。進捗状況は、湾口防波堤については、24年2月の着工式以降、順調に工事が進められており、27年度末の完成に向けて努力している状況と伺つてある。港

県営1号上屋及び冷凍・冷

蔵コンテナ用電源が完成し、供用開始されており、水産物や冷凍食品などの輸出入

に使用するリーファーコンテナの取り扱いも可能となつてきている。県営2号上屋

は25年7月頃の完成を目指していると伺つてある。公

共埠頭一部変更については、

2・4ヘクタールの埠頭用地の埋め立て整備には多額の費用を要すること、貨物の取扱量が整備計画目標量に達して



湾口防波堤の復旧工事

※リーファーコンテナ：内部を一定温度に保つことのできるコンテナで、生鮮・冷凍食品、医薬品、電子部品などの輸送に利用される。

質問項目

- ・復旧・復興予算の増額措置に対する見解について
- ・港湾関係について

いないことから実施されていない。震災以降増え続けているコンテナ貨物に対応するため、ガントリーケーンの整備を視野に入れ、さらに完成自動車物流の再開を目指していくためには、岸壁及び埠頭用地の整備拡充は必要不可欠である。臨港地区道路の整備について

ではあるが、釜石港を利用する多くの企業が利用する道路であることから、交通難所の解消を要望しており、25年度から道路改良事業に着手すると伺つてある。

港湾関係官公庁の集積

議員 物流を支える港湾関

連機関の動静、将来展望は、

産業振興部長 庁舎の有無、

有人、無人の違いはあるがおおむね港湾関係官公庁の集積は図られている。今後は、輸入状況の推移を見ながら要望していきたい。

は、まずは臨港地区内の民地を買収し、モータープール用地を確保する方向で準備を進めていると伺つてい

る。国道107号の抜本改良については、市外の道路ではあるが、釜石港を利用する

多くの企業が利用する道路であることから、交通難所の解消を要望しており、25年度から道路改良事業に着手すると伺つてある。

平成25年度予算審査 一般会計854億5500万円

前年度当初に比べ 471億6500万円の増

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に佐々木義昭委員、副委員長に菊池秀明委員を選出する3月15日から21日までの4日間で各会計の予算及び関係議案の審査を行いました。一般会計の歳出では土木費が400億円以上と特に多く、災害復興公営住宅建設事業に148億円、防災集団移転促進事業には103億円の予算が計上されています。

平成25年度一般会計予算は、海盛会、日本共産党議員団、民政クラブの賛成討論の後、全会一致で可決しました。

漁港管理条例の一部改正

年間の維持管理費はどの程度か。
違う。

漁港占用料を岩手県に準じて減額するとのことだが、占用料は震災後免除されているのではない。

か。また、漁協の経営が軌道に乗るまで占用料の免除は延長できないのか。

答 県管理漁港については23、24年度と免除しておらず、当市においても免除している。また、25年度については、県から正式な文書は来ていないが、免除すると聞いているので、当市も同様の対応をしたい。

球技場条例

グラウンド使用料を徴収する場合としない

場合があるのはなぜか。また、会費との関係は。

会費については具体的なものはないが、大会を開催して入場料を徴収するかしないかで使用料が

防災資機材整備

市内、小・中学校の備蓄体制は整っている

各学校に毛布の配備は整っていたが、食品については無い学校もありバラツキがあった。24年度予算で購入することになったが、備蓄する食品については、すぐに食べられる物を考えたい。アルギーに対応した食品についても各学校に20食配備する予定であり、できるだけ早く整備したい。

釜石市へ救援職員の派遣

各地から救援職員を派遣していただいているが、短期間では十分な有効活用とならないのではないか。

答 発災直後は避難所運営を主とした週単位の短期間派遣がほとんどだったが、復興のステージに移った現在では、多くの自治体から一年間を基本として派遣していただいている。

防災行政無線

防災行政無線がデジタル化されたが、アナログのときとどのように変わったのか。

答 アナログからデジタルへという国の方針もあり、被災設備の復旧も含めて整備した。デジタル化

によって、孤立が懸念される市内10カ所と本部間で双方通信が可能となつた。

災害廃棄物処理

25年度が事業終了の年となるが、見通しは26年3月完了をめどに取り組んでいる。現在の進捗率は約43%で業者の中には、25年12月にめどをつけたいというところも出てきている。

答 地域への経済波及について、地域での雇用はどのくらいか。

答 混合廃棄物、2つのリサイクル事業に限ると、地元の雇用率は約66%。従業員380人中、釜石隣で250人。



建物の基礎撤去

年齢は55歳で、男女比率はほぼ同じである。

建物基礎部分の撤去について進捗率95%と

のことだが、所有者が最初の意向調査で答えてから現在まで、どのような対応をしているのか。

所有者の意向を確認しながら進めているが、

復興の状況を見ながら、う方や、所有者がわからぬ場合手を付けられないという状況もある。

生活保護制度

市内の自殺者数は22年が14人（13市で下位から6位）、23年が14人、24年が13人（同2位）となっている。また、自殺防ぐ方法としては、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげていく見通しがある中で、当初予算をなぜ減額したのか。

震災時には、情報伝達としてラジオが大変

が減額となつて、介護・医療扶助費は増えている。しかし、生活扶助費が3億円ほど減額となつているが、生活保護受給者は増えていく見通しがある中で、当初予算をなぜ減額したのか。

25年度の生活保護費が減額となつて、介護・医療扶助費は増えている。しかし、生活扶助費が3億円ほど減額となつているが、生活保護受給者は増えていく見通しがある中で、当初予算をなぜ減額したのか。

25年2月末現在の生活保護受給世帯数は、348世帯で人数は467人である。25年度の平均世帯数を404と見込み、24年度の決算見込みから比較して大幅に増額する見込みとなつてている。

環境問題

PM2・5についてなると民間の運営になる。開設の動きがあれば、公設民営の形も考えられるので、その辺も含めて支援していきたい。

仮設団地自治会の自立と活性化のためには、自治会とNPO法人の連絡員との連携が大切と考えるが、どのような状況か。また、連絡員の年齢、男女比率は。

自殺予防対策

釜石市の過去3年の自殺者数と県内13市における順位は。また、自

市民の健康管理からも重要である。新聞やパソコンを利用して大気汚が。

自治会の要請にあわせてイベント等では連絡員と連携を図るようにしていきたい。連絡員の平均

殺を防ぐ方法を、市民全体の共通認識として知らしめるためにはどのようにするのか。

染物質監視システム「そらまめ君」から情報を得ることもできる。県は各市町村と会議を開催し、今後の方

関西地方において、三陸物の養殖ワカツメが、消費者から敬遠されている。特に、シバ漬けの原材料「中芯」が販売に苦戦し、鳴門産や中国産に市場を奪われている。関係団体とともに三陸ワカツメの安心・安全の商品性を発信し、市場の回復に努めたい。

FM放送事業

関西地方において、三陸物の養殖ワカツメが、消費者から敬遠されている。特に、シバ漬けの原材料「中芯」が販売に苦戦し、鳴門産や中国産に市場を奪われている。関係団体とともに三陸ワカツメの安心・安全の商品性を発信し、市場の回復に努めたい。

水産業振興

魚市場は釜石だけで

関西地方において、三陸物の養殖ワカツメが、消費者から敬遠されている。特に、シバ漬けの原材料「中芯」が販売に苦戦し、鳴門産や中国産に市場を奪われている。関係団体とともに三陸ワカツメの安心・安全の商品性を発信し、市場の回復に努めたい。

福祉コミュニティ復興支援事業

25年度の生活保護費が減額となつて、介護・医療扶助費は増えている。しかし、生活扶助費が3億円ほど減額となつているが、生活保護受給者は増えていく見通しがある中で、当初予算をなぜ減額したのか。

25年2月末現在の生活保護受給世帯数は、348世帯で人数は467人である。25年度の平均世帯数を404と見込み、24年度の決算見込みから比較して大幅に増額する見込みとなつてている。

三陸ワカメ

福島原発事故の放射能による風評被害で、

三陸の養殖ワカツメの販売に大きな影響を及ぼしており、県や市の支援が必要と思う

について進捗率95%と

建物基礎部分の撤去について進捗率95%と

建物

四季彩イベント

四季彩イベント事業の内容は。

答 公園桜まつり（薬師寺の桜まつり）、夏の花火大会または

港まつり、花火大会または産業まつり、冬はかまくらまつりの予定などしている。

問 震災前後の観光に対する市の考え方は。

答 東日本大震災前と比較して、メディアなどに当市が取り上げられる機会が多くなっている。一般的な観光地ではない釜石にとって「観光」は単なる復旧・復興ではなく、新たに構築していくチャンスと認識している。

企業誘致調査事業

問 企業誘致による雇用の拡大は必要だ。その際、住宅の確保が課題となる。復興事業も住宅再建に

答 震災後、新たに浮上してきた課題であり、関係各課が集まり協議検討を始めている。商業施設の事業展開等で市外からの労働力の確保も考えられる。住宅確保に向けて、民間支援策の実施、行政主導での定住促進住宅などを考えている。仮設住宅の集約化を進める中での有効活用も考えたい。

鵜住居への交流センター整備

問 鵜住居への交流センター設置について、現在は図面上での仮置きとのことだが、どのように検討しているのか。

答 確定はしていないが、鵜住居駅周辺の津波復興拠点整備事業により栗橋

移っていくが、相当数の技術者が入り短期間で進めるうことになる。やはり住宅確保が課題だ。空き仮設住宅も視野に入れているようだが、今後の見通しは。

答 震災後、新たに浮上してきた課題であり、関係各課が集まり協議検討を始めている。商業施設の事業展開等で市外からの労働力の確保も考えられる。住宅確保に向けて、民間支援策の実施、行政主導での定住促進住宅などを考えている。仮設住宅の集約化を進める中での有効活用も考えたい。

問 震災後、新たに浮上してきた課題であり、関係各課が集まり協議検討を始めている。商業施設の事業展開等で市外からの労働力の確保も考えられる。住宅確保に向けて、民間支援策の実施、行政主導での定住促進住宅などを考えている。仮設住宅の集約化を進める中での有効活用も考えたい。

道の駅整備

問 甲子町関沢地区に、25年度において道の駅建設工事が実施されるようだが開業時期はいつか。また、開業に向けた準備及び運営体制は。

答 26年当初に開業できるよう工事を進める。

「釜石」の道の駅であり、市内全域から委員を選び、委員会を発足させて、開業を成功させたい。また、地場産品などの販売は3名体制で考えているが、運営に

から鵜住居、箱崎半島までの範囲の交流拠点の整備を考えている。これまでもグリーンツーリズムにおいて、海と山の連携は行われてき

たが、24年2月からこれまで以上の連携によるにぎわい創出について大学等の協力の下ワークショップを開催している。その中で、広域の拠点を鵜住居地区に整備すべきではないかとの提案も受けている。

教職員の配置

問 一般教員の人事で、地元出身者をできるだけ被災地に配置する要望はなされなかつたのか。

答 今回の人事異動の方針には、被災地に配慮

することが岩手県教委からも示されており、当然お願いをしている。釜石市の教員も約3割が異動になるが、全体的に見ると釜石出身者は約3割だ。釜石出身の先生が増えるようについても含め、子供たちのためにも、釜石のために頑張っていただきたい。

答 26年当初に開業できるよう工事を進める。

「釜石」の道の駅であり、市内全域から委員を選び、委員会を発足させて、開業を成功させたい。また、地

場産品などの販売は3名体制で考えているが、運営に

から検討する。

問 仙人峠マラソン

答 24年の大会で申込が1200人以上と全国的に注目されている。今後

の課題は、スタート・ゴール地点の砂利、駐車場、観客動員などがあるが対応は

選手の転倒防止のために、砂利の部分を舗装したい。駐車場、観客動員についてはシャトルバスを上手く利用して応援する方々も増やしたい。また、練習会や合宿については以前からも話題にされていた事項なので実行委員会で協議していく。

唐丹中学校の被災校舎解体

問 被災した唐丹中学校の校舎解体工事の具体的工事計画は。また、工事車両の搬入路はどうなっているのか。

答 工事期間は今秋10月より開始して4ヶ月を要する計画である。搬入路について、生活道路であり、通学路でもあるので、交通安全はもちろんのこと騒音に配慮し、地元地区と協議し決めたい。

問 仙人峠マラソン

答 24年の大会で申込が1200人以上と全国的に注目されている。今後

常任委員会活動報告

経済

2月21日、市当局も交えて岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を開催しました。

建設業協会からの意見、要望として、技術者の確保にも関係する工事発注の早期公表や、工事の入札条件の見直しなど6項目について意見交換を行いました。その中で、入札参加の予定を組む上でも、工事発注予定の公表は早くして欲しいとの要望や、復旧・復興に関する工事の増加により資材、労務単価等は上昇傾向にありますが、このままでは技術者など人員確保が難しい状況にあるため、工事の受注は困難であるとの状況を報告されました。

これに対し、発注予定の公表は回数を増やしたいとの説明や、市は昨年より県に準じて、毎月の資材単価見直し、年3回程度の労務単価見直しを実施しているとの対応状況の説明がありました。

最後に県内の自治体で2月に起きた入札妨害を例とし、建設業界が震災からの復旧・復興に大きな期待を受けている状況にあって、建設業に携わる者として重く受け止め、改めて襟を正していくとして意見交換会を終えました。



意見交換会

民生

2月13日から14日の日程で小中一貫教育を理解することをテーマに、栃木県宇都宮市教育委員会と東京都武蔵村山市立村山学園を視察しました。

宇都宮市の調査では、小学校時の不登校児童数34名が、中学校入学後に103名と3倍になっています。また、算数・数学の学習定着度50%未満が小学校から中学校で5.7倍に増加、学習が好きだと答えた児童も中学校では大幅に減少しています。

小中一貫校は、不登校、学習についていけない児童・生徒を初め、全ての児童・生徒に学校生活への適応、身に付けるべき学力の保障をねらいに推進されてきている傾向にあります。

両市の取り組みとしては、①小中一貫教育カリキュラム（4・3・2制、発達段階に即した指導）、②基礎・基本・コミュニケーション能力の向上を目指す指導、③小中相互乗り入れ授業、④運動会、地域清掃、研究発表会などの合同開催、⑤教員は可能な限り小中学校両方の教員免許を取得し、

1～9年生まで先生方に対して抵抗なく学習活動に参加できる環境づくりなどがあり、理想的と感じました。



武蔵村山市立村山学園を視察

1月臨時会を開催

1月臨時会を30日に開催しました。

市長からは、復興まちづくりの取り組みとして、半島部復興公営住宅ワークショップの開催、3つのフロントプロジェクトの進捗状況など5項目について報告がありました。

市長提出議案は、条例の一部改正2件など合計6件で、全て可決しました。

財産の無償貸付けの専決処分に関する議案は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から平成24年11月6日に無償譲渡を受けた平田公園地区及

び鈴子地区の仮設施設について、引き続き、被災した中小企業等に無償で貸付けるもので、全会一致で可決、平田・桑ノ浜・大石漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める議案についても全会一致で可決しました。

また、一般職の給与に関する条例の一部改正と、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正は、どちらも期末手当を0.05カ月分引き下げるもので、一部反対があったものの、賛成多数で可決しました。

東日本大震災復興対策特別委員会

平成25年1月からの東日本大震災復興対策特別委員会の取組状況を報告します。

本委員会は、平成23年10月から活動を始め、震災発生から2年を経過する時期に、当市としての復旧・復興を加速させることを目的に2月22日の委員会で提言を取りまとめました。また、2月27日には市長室において、野田市長に対し提言書を提出しました。

■提言書の主な項目

1) 市民中心の復興

被災地区における協議会、地権者連絡会など市民の意見を十分反映させ、また、議会への迅速で正確な説明と情報提供を行い計画立案段階から十分な協議を実施すること。

2) 被災者の住まい

生活の再建に向けて、住まいの確保が最重要課題であることから、災害復興公営住宅等の確保と高齢者や弱者への配慮、入居条件の緩和、入居者の個別事情にも配慮するとともに公平な選定を行うこと。

3) 産業の復興、振興

震災後の人口流出が懸念され、産業の復興と振興によって、雇用の確保を図る必要がある。他方、市内民間企業に必要な人材の確保が難しい状況に直面していることから求職状況や応募しない原因を把握し、その対策に努めること。

4) 新たな可能性への取り組み

当市の将来を見通した取り組みとして、海洋再生エネルギー（洋上風力発電など）の実証実験フィールドとしての仕組みを構築すること。

5) 復興まちづくりへの取り組み

各種事業の実施に当たっては、住民や地権者への説明、情報提供を徹底し、住民本位のまちづくり事業となるよう配慮すること。

6) 公共施設の整備と適正配置

復興に向けたまちづくりには、スポーツ施設、文化施設、集会施設、消防屯所などの配置が影響することから、立地場所、規模、整備時期等を示し、整備を進めること。

7) 社会資本（インフラ）の復旧と整備

震災で被災した社会資本（JR山田線、防潮堤、水門、上下水道など）の復旧、整備を国等関係機関に強力に働きかけ早期整備を図ること。

8) 保健医療福祉の充実

震災により心身の健康に大きな影響を受けた市民には、心や体に不調があった際、対策として医療、相談、それぞれの機能の充実を図ること。また、地域包括ケア体制の実現や介護サービスの充実にも努めること。

9) 教育の充実

市内の被災した小・中学校、幼稚園の教育施設は早期復旧し、子どもたちが落ち着いた環境で学習活動ができるようにすること。

10) 防災基本条例の制定と防災施設の整備

災害に備える防災基本条例の制定と、防災施設（応急備蓄品、通信手段など）の計画的な整備に取り組むこと。

11) 復興に向けて

復興は被災地域だけではなく、市内全域の振興を考慮し、応援職員を含めた人材の確保とそれに見合う財源の確保に努めること。

■特別委員会の開催

□ 2月12日 講師に海洋産業研究会常務理事中原裕幸氏を招き、「海洋エネルギー実証実験海域の導入と漁業協調について」と題して講演していただきました。

釜石沖合いへの海洋再生エネルギー実証実験機関誘致については、国内で立候補の意思表示をしている自治体や県の動向や定置網漁業との兼ね合い、サケの回帰率、洋上風力発電からの振動などが漁業に与える影響などに質疑が交わされました。

□ 3月18日 復興まちづくりへの取り組みについて、危険区域の指定、地域防災計画の見直しなど当局から説明を受けました。

災害危険区域では、市内東部地区において第1種区域（非住居系）と第2種区域（住居系制限あり）とに分類される土地利用が示されました。質疑の中では、住宅兼店舗の構造物に対する扱いなどが議論されました。

議会の動向

農業委員会委員

前任の水野昭利議員の委員任期満了により、1月臨時会において、新たに議会から推薦しました。

川崎勇一議員

人事案件

■副市長の選任
3月29日に辞職する若崎正光副市長を、引き続き副市长として選任するに同意しました。

若崎正光さん



■固定資産評価審査委員会
委員の選任
3月31日に任期満了となる小井土祥子委員を、引き続き委員として選任するに同意しました。

小井土祥子さん

■固定資産評価審査委員会
委員の選任
3月31日に任期満了となる小井土祥子委員を、引き続き委員として選任するに同意しました。

3月

1・議会運営委員会
4・3月定例会（～21日）
・議会だより編集特別委員会
・会派代表者協議会

25・議会運営委員会
27・市長へ提言書提出
・会派代表者協議会

あとがき

▼寒いながらも今年の桜は、全国的に早咲きとなっていますが、春

を待つ気持ちは時代が変遷しても同じようですが、7人の編集委員会で議会終了後、4回から5回の編集作業を行なうながら、市民の多くの方々に読んで頂く紙面構成にしようと頑張っています。

▼今号から4ページ増の紙面となり、一般質問を重視した内容で、今までの1ページ2人から1人にしていますが、今後とも読まれる紙面改革として努力します。（菊池孝記）

■岩手沿岸南部広域環境組合議会議員
前任の川崎勇一議員の組合議会議員の辞職により、3月定例会において、議長の指名推選により選挙しました。

水野昭利議員

■人権擁護委員候補者の推薦
6月30日に任期満了となる川原清文委員を、引き続き委員候補者として推薦するに同意しました。

川原清文さん

■消費税増税に反対する請願書

※総務常任委員会に付託し、継続審査となりました。

請願

1月	16・復興対策特別委員会理事会 ・会派代表者協議会	14・民生常任委員会 ・協（継続調査について）
2月	25・議会運営委員会 ・復興対策特別委員会理事会 ・会派代表者協議会	13・復興対策特別委員会理事会 ・会派代表者協議会
3月	30・1月臨時会 ・民生常任委員会 ・経済常任委員会 ・復興対策特別委員会 ・会派代表者協議会	15・総務常任委員会 ・協（継続調査・視察先について） ・議会運営委員会
4月	12・復興対策特別委員会・理事会 ・会派代表者協議会 13・民生常任委員会 21・経済常任委員会 22・復興対策特別委員会 （建設業協会との意見交換会）	28・議会だより編集特別委員会 25・議会だより編集特別委員会 21・議会だより編集特別委員会 5・議会だより編集特別委員会

※協…協議事項 視…視察研修

22・復興対策特別委員会

（建設業協会との意見交換会）